



正論

SEIRON
2017

7

愚神礼讚ワイドショー

末延吉正 / 高山正之

些末な小事に大騒ぎするなかれ 加地伸行

徹底検証 金王朝 DEAD or ALIVE

島田洋一 & 久保田るり子 / 五十嵐宙 / 黒田勝弘
水野俊平 / 織田邦男 / 江崎道朗 / 伊藤俊幸

向夏特大号

14歳の救世主 藤井聡太

全然無視無視



←巨大デンデンムシ出現?(240ページ)

知の巨人 渡部昇一のレガシー

ケント・ギルバート & 岩田温 / 中山理 / 宮崎美子 / 渡部玄一

日本虚人列伝
「池上彰」

女性番記者が見た安倍官邸の全裏側

田北真樹子

中曽根康弘 憲法改正へ白寿の確信

西修 / 柳本卓治

DEAD OR ALIVE

トランプが金正恩とディールしたらどうする？

日本がすべきは

タブーなき核論議だ

元空将
織田邦男



る」と述べた。

各国情報筋は、25日の北朝鮮軍創設85周年の「建軍節」の前後に、6回目の核実験を実施する可能性が高いと予測していた。それに合わせてトランプ政権は、空母カール・ビンソン率いる空母打撃群の朝鮮半島近海派遣及び日米共同訓練、巡航ミサイル搭載のオハイオ級原潜ミシガンの派遣、アフガンスタンでのMOAB (Massive

Ordnance Air Blast) 使用、岩国基地におけるF35Bの爆弾搭載訓練、米海軍特殊部隊SEALS支援船の派遣等々、普段は決して公にしないものを続々と公表し、北朝鮮の核及びICBMの実験を牽制してきた。

4月26日、トランプ大統領はホワイトハウスに上院議員全員を招き、北朝鮮に対し圧力の強化を通じて核放棄を求める旨、非公開で

4月15日、北朝鮮は建国の父・金日成主席の生誕記念日「太陽節」を国を挙げて祝った。平壤の金日成広場では軍事パレードが行われ、米本土を狙う大陸間弾道ミサイル(ICBM)や新型らしきミサイルを登場させた。朝鮮労働党の崔竜海副委員長は演説で「米国が挑発を仕掛けてくれば即時に壊滅的攻撃を加え、全面戦争には全面戦争で、核戦争には核攻撃戦で対応す

説明したという。これらの措置が功を奏したかどうか分からないが、今のところ、核実験は行われていない。(5月22日時点)

習近平を逃がさないトランプ

4月6日、7日、フロリダでトランプ政権初の米中首脳会談が実施された。この際、トランプ大統領は本気で北朝鮮へ圧力をかけるよう習近平国家主席を巧妙に追い込んだ。

北朝鮮の生殺与奪を握っているのは、何といても「血の盟友」の中国である。近年、中国は北朝

織田邦男氏 昭和27(1952)年生まれ。防衛大学校卒業。航空自衛隊入隊。米スタンフォード大学客員研究員、航空幕僚監部防衛部長などを経て空将。平成21年退官。

鮮の挑動的な振る舞いに手を焼きつつ、中途半端な制裁でお茶を濁してきたが、トランプは、今後はそうはさせまいと強く出た。その一つが突然のシリア空爆であった。シリアが化学兵器を使用したことが分かるや、4月6日、間髪を容れずシリア空軍基地を空爆した。しかも米中首脳会談の真つ最中という絶妙のタイミングだった。フロリダ州パームビーチの別荘「マール・ア・ラーゴ」での夕食会の最中、最後のデザートをほおぼる習氏に「たった今、シリアに59発のミサイルを撃ち込んだ」と伝えたという。

追い打ちをかけるように、北朝鮮に対するこれまで約20年にわたる「戦略的忍耐」は失敗だった、「あらゆるオプション」を排除しない、中国が北朝鮮を説得できなければ、米国単独でも軍事力行使を含めた対応をとる旨、直接伝えたという。習近平は、いささか屈辱的ではあったが、シリア攻撃直後だけに、もはやノーとは言えない段階に追い込まれた。同時にトランプは「習近平主席を気に入った。尊敬する。素晴らしい人だ。どうなるかを見ていよう。努力をしてくれると思う」と臆面もなく「ほめ殺し」をした。まさに鉛と鞭で習近平の逃げ道を塞いだのだ。「建軍節」後、中射程ミサイルの発射はあったが、核実験は行われていない。準備万端整えた核実験を実施しないのは余程のことだ。

やはり習近平は金正恩に対し、相
当な圧力をかけているのだろう。

習近平をその気にさせたのは、
空母カール・ビンソンを始めとす
る一連の軍事デモンストレーショ
ンもあるが、何よりシリア空爆だ
った。このやり口は「指桑罵槐」
という中国の兵法書「三十六計」
の計略の一つである。「桑を指し
て槐を罵る」はつまり、本当に注
意したい相手を直接名指して注意
するのではなく、別の相手を批判
することで、間接的に人の心をコ
ントロールしようという作戦だ。

「桑」がシリアであり、「槐」が中
国だったのである。米国が中国に
対し中国の計略を使うというのは
如何にも面白い。戦略家のマティ
ス国防長官、マクマスター大統領
補佐官が立案したのであろう。彼
らならではの絶妙な作戦である。

空母カール・ビンソンを始めと
する一連の軍事デモンストレーシ
ョンも、習近平の背中を押す効果
があったのは間違いない。

本来なら、東シナ海に米空母打
撃部隊が入って、勝手気ままに振
る舞うのは中国にとっては許しが
たい。自らのA2/A D戦略（接
近拒否／領域拒否戦略）を土足で
踏みにじられるようなものである。
「アジアの事はアジアで処理」とい
う「新型大国関係」を基軸とする
中国の外交方針にもそぐわない。

また、中国は「海洋国土」という
独自の概念を主張してきた。排他
的経済水域でも軍事演習は許可を
必要とするとの考え方だが、東シ
ナ海に米国海軍艦艇が我が物顔で
入り、行動するのは、その「海洋国
土」を全否定されるのに近い。

だが、朝鮮半島非核化という大

ル・ビンソン率いる空母打撃群の
北上などの軍事行動には、案の定
「すわ戦争か」と条件反射的に狼
狽し、過剰な報道を連日垂れ流し
ていたが、米軍が本当に攻撃を実
施するかどうか、最もわかりやす
いメルクマールは、NEO (Non-

combatant Evacuation Operation)、
つまり「非戦闘員退避作戦」の開
始である。韓国には現在、観光客
を含め米国民や軍人家族（軍人
を除く）が10万人以上滞在してい
るといだが、事実上の人質状態で
ある。米国が北朝鮮に手を出せ
ば、「ソウルを火の海にする」と北
朝鮮は公言しているからだ。4月
16日、ヒル元米國務次官補も「韓
国には、北朝鮮の大砲の射程に約
2000万人が住んでいる」とテ
レビ番組で指摘している。

この時期、NEO「非戦闘員退

避作戦」は開始されておらず、韓
国への渡航制限も実施していなか
った。このような状態のまま、マ
ティス長官やマクマスター補佐官
が北朝鮮攻撃を大統領に進言す
ることなど、先ずありえない。

また1個空母打撃部隊と在韓米
軍、在日米軍の兵力で北朝鮮を攻
撃するのは明らかに兵力不足であ
る。北朝鮮攻撃はシリアとは状況
は全く異なる。38度線に集中する
数千の火砲（多連装ロケット砲や
長射程火砲など）はソウルを向い
ている。ソウルを「火の海」にし
ないためには、開戦初頭でこれら
を一挙に無力化しなければならな
い。同時に、核施設や核貯蔵施設
も完全に破壊しなければならぬ。
これには兵力不足なのだ。

朝鮮労働党の金正恩委員長を直
接狙った「斬首作戦」をやるので

義名分の前には大っぴらに反対は
しづらい。米国に届く核ミサイル
の実験阻止というのは米国の自衛
措置でもあり、これにも異を唱え
にくい。トランプは今回、そこを
うまく突いた。「もつと圧力をか
けて核実験をやめさせよ。さもな
くば米国単独でやる」というトラ
ンプ発言は習近平にとっては恫喝
に近かった。習近平は「北の核開
発は反対だ」と言いつつ、「緊張
を高めるような行動は控えるべき
だ」と述べるのがやっとなかった。
トランプは予想を超える交渉巧者
のようだ。

軍事を知らないメディア

トランプ政権による突然のシリ
ア空爆に日本メディアはビックリ
仰天した。それに続く空母カー

はと主張する専門家もいたが、こ
れは言うは易いが実行することは
非常に難しい作戦である。リアル
タイムで金正恩本人の所在を把握
できることが作戦の前提だが、こ
の情報は偵察衛星では得られない。
2006年、アルカイダ系のザル
カウイ容疑者を「斬首」した時の
ように、側近に裏切り者がいて、
金正恩の行動が逐一把握できなけ
れば、作戦の成功はおぼつかない。

また、斬首作戦は一回のチャン
スしかなく、失敗が許されない。
失敗すれば北の独裁者に口実を与
えることになり、金正恩は直ちに
「火の海」「核攻撃」を命ずるし、
金正恩は地下に潜り斬首作戦は更
に困難となるからだ。いずれにし
ろ、北朝鮮への軍事行動はそう簡
単ではない。北朝鮮はシリアとは
違って「ちよつとだけ懲罰を」と

いう作戦はあり得ないのだ。

今後、金正恩はどう出るか

閑話休題。さて、今後である。北朝鮮は今のところ核実験は控えている。5月14日、北朝鮮は新型と思われる中距離ミサイルの発射実験を成功させたようだ。一方、米本土まで届くICBM（大陸間弾道ミサイル）の発射実験はいまだ実施していない。

トランプ政権の狙いは、米本土に届く核とICBMが完成することを阻止することである。そのため、とりあえずは核とICBMの実験中止が最大課題となる。

今回、習近平はトランプ流の巧妙な「手口」に翻弄されながらも、水面下での強い対北説得工作を展開しているようだ。もし核実

験を行えば、中国は原油供給の制限を含む国連制裁決議に賛成すると繰り返し警告している。環球時報も「中国は北への原油供給を制限するなど、かつてない制裁を考えている」と報じている。

ただ、「制限」であり、完全な「供給ストップ」ではない。しかも「人道的な災難が起きない範囲で」との条件付きである。

中朝友好協力相互援助条約の「中国自動参戦条項」の不履行を説得材料に挙げているともいわれるが、北朝鮮には最大の衝撃に違いない。中朝条約不履行は有事における北の敗北を意味するからだ。

米国は現時点では、中国の説得結果待ちと静観の構えだが、経済が右肩下がり中国は、トランプ政権との関係を良好に保ちたい。このためには、対北説得に結果を

出さねばならない。だがこれは、

同時に北朝鮮への影響力を失うということでもあり、大きな痛手だ。朝鮮中央通信は名指しを避けながら、中国の姿勢を強い調子で批判していたが、5月3日からは名指しで非難するようになった。

「中国は無謀な妄動が招く重大な結果について熟考すべきだ」「中国はこれ以上、無謀にわれわれの忍耐力を試そうとするのをやめ、現実を冷静に見て正しい戦略的選択をしなければならぬ」

こんな激しい中国非難も異例だが、それだけ金正恩は中国の圧力を感じているのだろう。

金正恩は核武装を放棄しない

このまま制裁を続け、中国が強

く説得すれば北朝鮮は核とICBM

日本に不利な今後のシナリオ

核武装を決して諦めない北朝鮮、大規模な紛争はやりたくない米国、北朝鮮を崩壊させず、しかも影響力を失いたくない中国、この三者でどう落としどころをつけるか。

北朝鮮対応を巡っては、日本の歴代政権が苦慮してきたが、日本の選択肢はそう多くない。日本は蓋然性が高く、しかも日本に不利なシナリオを想定し、事前に腹案を固めておく必要がある。

筆者は次のようなシナリオがあり得ると考えている。

米国は最終的に北朝鮮を核保有国として認める。その際、長射程ICBMを保有しないことを前提とする。また、金正恩体制はこれを崩さない――。核保有を認め、

Mを放棄するのだろうか。核保有は父金正日総書記の遺訓であり、金正恩はこれを蔑ろにすれば後継者としての正統性が揺らぐ。「血の盟友」中国の説得とはいえ、外圧で核を放棄したとあっては、独裁者としての権威は失墜する。また、リビアのカダフィ、イラクのフセイン、両独裁者が消されたのは核武装を放棄したからだ。金正恩は信じている。

となると中国の北への説得工作が短期的には奏功しても、北朝鮮が核とミサイルを永久に放棄することはあり得ないとみるべきだろう。韓国に亡命した元駐英北朝鮮公使太永浩は昨年12月に次のように述べている。

「1兆ドル、10兆ドルを与えると、言っても北朝鮮は核兵器を放棄しない」

トランプ大統領も朝鮮半島非核化の困難さに気が付いてきたようにも見える。

彼はインタビューで、北朝鮮が非核化に応じず、核実験やICBM発射などの挑発を続ければ、厳しい対応を取らざるを得ないとの認識を示したが、同時に「北朝鮮と大規模な紛争になる可能性がある」とも述べ、シリア空爆のように簡単にはいかなないという認識を示唆している。

朝鮮半島における「大規模な紛争」の政治的、軍事的ハードルは相当に高い。ホワイトハウス高官は「行動することのリスクと合わせ、行動しないことのリスクもよく吟味している」と語っている。レッドラインを明確にしていない理由もここにある。

ミサイルも米国の本土に届かない限り黙認するというわけだ。金正恩体制については、トランプは特に拘っていないようだ。以前、「金正恩の抹殺まで検討したい」と斬首作戦を示唆したこともあったが、最近では「金正恩体制までは崩す気はない」と述べている。

このシナリオでは、北朝鮮は日本本土を射程圏とする核ミサイルを保有することになる。日本にとつてはとても受け入れがたいものだ。「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見つけることができない」といった歴史家がいます。日本にとつては朝鮮半島の非核化は譲れない一線だが、いつまでも希望的観測に安閑としている時ではない。トランプは「アメリカ・ファースト」の為な

ら中国、北朝鮮とのディールもやりかねない。またアングロサクソンには「叶わぬ相手とは手を結べ」という格言がある。どうしても核保有をあきらめない金正恩に対しては、「手を結ん」で次善の策を追求することもありうることを日本は覚悟しておかねばならない。

このシナリオは中国にとつても好都合だ。核保有を認めることを取引材料として、金正恩にミサイルの射程制限を飲ませる。習近平はこれを手柄にトランプとの信頼関係を築き、「新型大国関係」を構築してアジアの主導権を握る。また北朝鮮に対しては、金王朝の存続を保障してやることで、引き続き影響力が保持できる。また、金正恩としても、父の遺訓である核保有を達成し面子は保た

れる。ミサイルの射程で譲つても、独裁者としての地位は確固たるものとなり、時間がたてば米国の関係正常化も図られると考えるに違いない。

アジア版ディカップリング

このシナリオは中国にとつて、何よりの付随効果が見込める。日米同盟に楔を打てる可能性がある。冷戦時に同様な事例があった。米国とヨーロッパNATO諸国との連帯に楔を打ち込まれた事例である。

1975年、ソビエト連邦はS-20中距離弾道ミサイルを欧州東部に配備した。当時のS-20の射程は4400⁺前後。ヨーロッパ全域を覆域に入れるが、米本土には届かないという代物であつ

た。しかもS-20は既存のSS-14とSS-5を更新したものであり、移動式発射台(Transporter Erector Launcher:TEL)方式で、高い命中精度、高い機動性、しかも大威力という優れ物だった。

このSS-20の配備によつて、西ヨーロッパの安全保障状況は激変した。NATO諸国の間に疑心暗鬼が生じ、米国の拡大抑止に対する信頼性に疑義が投げられるようになった。これがいわゆるデカップリング(decoupling)問題である。

もしSS-20で西ヨーロッパ諸国が核攻撃されたら、アメリカは「核の傘」を發動して米本土からICBMでソ連の都市を核攻撃するだろうか。だがそれをやれば、引き替えにニューヨークやサンフランシスコが報復攻撃される危険が

生じる。米国はこのリスクを犯してまで、西ヨーロッパ諸国を「核の傘」で守るだろうかという疑問が顕在化したのである。

北朝鮮に核保有を認め、日本本土を覆う核ミサイルを黙認するとなると、同様な疑義が生じかねない。

無論、北朝鮮の核ミサイルの場合、SS-20配備時と状況は異なる。SS-20の時は、米ソの戦略核兵器が均衡しており、米国にとつては自国への報復をあえて覚悟してまで、同盟国を守るかという問題だったが、北の核ミサイルが米本土に届かないなら、その脅威はない。しかし、北朝鮮が日本に核攻撃した場合、米国には核の脅威はないのに北朝鮮を核報復するのが人道上正しいのかとの議論が生じる可能性はある。そのとき日

本では「核の傘」の信頼性が根底から揺らぐことは大いにあり得る。日米同盟に同様なディカップリングは生じ得るのだ。

核の恫喝に耐えられるのか

戦略家エドワード・ルトワックは「核兵器は使われない限り、有効である」といった。いわゆる「ルトワックのパラドクス」である。核兵器は広島、長崎以降、世界で一度も使用されたことがない。これからも分かるように、核は非常に使い難い兵器である。今後多分そうであろう。だがルトワックが言うように、「使わない使用」つまり威嚇、恫喝をもって相手に我が意志を押し付けるには有効な兵器である。

この威嚇、恫喝を無効化するに

は、自前で核兵器を持つか、同盟国の核をシェアして保持するか、それとも同盟の信頼性ある「核の傘」に入るしかない。日本は日米同盟による「核の傘」を選択してきた。だが、「使わない使用」に對しては、果たして今後の「核の傘」は有効に作用するのだろうか。これまで核論議をタブー視し続けてきた日本は、この問題を考えたこともなかったが、今やタブー視して避けることはできない。

ちなみにNATOはSS-20配備問題を、どのように解決したか。NATOは二つの方法でこれに對処した。一つはSS-20のような中距離核戦力の軍備制限をソ連に求めること。二つ目はSS-20と同等の中距離核戦力、つまり地上発射型の巡航ミサイル(GLCM)及びパーシングIIミサイルをヨ

ロッパに配備することであった。軍備制限を求めつつ軍備増強を行う軍備管理戦略であり、「二重決定」(NATO Double-Track Decision)と呼ばれた。

NATOの配備先の国では大規模な抗議行動が起こったが、反對を押し切って予定通り配備した結果、米ソは交渉のテーブルにつきことになり、結果的には中距離核戦力全廃条約(Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty)として実った。中距離核戦力(Intermediate-range Nuclear Forces、INF)として定義されたSS-20を含む中射程の弾道ミサイル、巡航ミサイルは全て廃棄されることになったのだ。

軍縮するために軍拡するというパラドキシカルな軍縮交渉であったが結果的には成功した。状況は

異なり、北朝鮮の核をこのアナロジで論ずることはできない。だが、日本と北朝鮮が核戦力でパリティーでない限り、北朝鮮は日本とは核問題の話し合いには決して応じないことは確かだろう。

米国が北朝鮮を核保有国に認定した場合、これまでのように米国の「核の傘」に(たとえそれが虚構となっても)縋り、「非核三原則」を壊れたレコードのように繰り返すだけで日本の主権と独立を守ることはできるのだろうか。北朝鮮の核の恫喝、威嚇に右往左往して妥協を繰り返すだけでは、もはや主権国家とは言えない。

今後日本の為すべきこと

恫喝や威嚇を拒否し、しかも核抑止を確かなものにするにはどう

すればいいか。米中密約によって北朝鮮が中距離核ミサイルを保有した場合のことを想定し、日本はタブー無き議論を真剣に開始すべき時だろう。

したたかな米国と中国である。金正恩体制の温存を図ることについては、米中は既に密約を結んでいるといわれる。それだけではない、日本の知らないところで、更に両国間の取引は進んでいるようだ。

トランプは5月1日、ブルームバーグ通信とのインタビューで「これはニュースになるだろうね」と前置きしたうえで「環境が適切なら彼と会ってもいいだろう」と述べた。大統領就任後に米朝首脳会談に前向きな発言をしたのは初めてである。

これに呼応するかのように、中

国外務省の耿爽副報道局長は2日の記者会見で「米国と北朝鮮は直接の当事国としてなるべく早く政治決断し、行動に移すべきだ」「対話や平和的な方法による解決が唯一の現実的かつ正しい選択だと考えている」と述べ、早期の米朝対話を促した。

北朝鮮外務省も「我々の強力な戦争抑止力によって、朝鮮半島情勢がもう一つの峠を越えた」との談話を出し、米朝対立による朝鮮半島の緊張がピークをすぎたとの認識を示唆した。5月14日のミサイル発射で米朝会談の機会は遠のいたかもしれない。だが、中国の仲介により、米朝が対話の機会を探り始めたのは明らかだろう。

そんな中であって今、国内ではミサイル防衛や策源地攻撃だけが細々と議論されている。あまりに

も表層的、単細胞的である。これまで日本では核論議は思考停止して逃げてきた。だが、もはや逃げ道がないところまで日本は追い込まれている。今後の北朝鮮情勢を直視しながら、核保有も含め、核のシェアリング、非核三原則の見直し、そして憲法改正等々、タブーなき冷静な論議を直ちに開始しなければならぬ。

金正恩体制という専制独裁国家は今後も続くと見ておかなければならない。他人事ではない。核の脅威は既に我が頭上に降りかかっている。「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見つけないといけない」という箴言を日本は直視すべきときである。